

CNAレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

創刊：1999年12月

発行日：毎月15日・月末

取材・編集・発行：橋本啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 15 No.12 2013年6月30日号

編集: editor@cnar.jp 広告: pr@cnar.jp 読者登録: <http://cnar.jp>

Copyright 2013 CNA Report Japan. All rights reserved.

製品・サービス動向-国内

パナソニックのWeb会議サービス、「帯域自動制御機能」を追加

パナソニック ソリューションテクノロジー株式会社(東京都港区)は、同社のWeb会議サービス「リアルタイムコラボレーション」の機能強化を発表した。提供は6月18日より。(6月18日)

リアルタイムコラボレーションは、オフィスや出張先、自宅などのパソコンやタブレットからインターネットに接続するだけで、手軽に会議ができるコラボレーションツール。

今回の機能強化では「帯域自動制御機能」を追加した。この帯域自動制御機能は、Web会議の参加者数(表示する映像フレーム数)の増減に応じて、自動的に映像ビットレートを調整する機能。これにより、あらかじめ設定したネットワーク利用帯域の上限値を超えない範囲で映像品質の自動調整が可能になった。

ユーザにとっては、映像トラフィックの最適化を行い一定の音声品質レベルを保持することで、会議の途中で音声も途切れず、スムーズな会議進行が可能になる。加えて、企業ネットワーク帯域への圧迫を抑制することができる。

ビジネス動向-国内

インターコール・ジャパン、設立10周年。日本企業の海外進出支援を強化、日本国内のチャネル開拓に力を入れる

インターコール・ジャパン株式会社(東京都港区)は今年で設立10年になる。日本参入当初は、外資系企業のローカルサポートを主にオペレーションを開始したが、現在は、国内ニーズに対応しつつ海外進出をする日本企業への遠隔会議サービス提供に比重をシフトしている。(取材:6月13日)

「インターコールはワールドワイドに展開するグローバル企業だが、と同時に日本に根ざしたローカル企業としても成長している。今後、日本では、さらにインターコールブランドを広めるため販売チャネル開拓を強化していく考えだ。」(インターコール・ジャパン 代表取締役 ジャレット・シュミット氏)。

インターコールは、電話会議・Web会議・ビデオ会議・イベントサービスの提供において世界最大のカンファレンス&コラボレーションサービスプロバイダ。



インターコール戦略的買収(インターコール・ジャパン資料)

2003年に米West Corporation社傘下に入り、以後、Conferencecall.com社(電話会議)、RAINANCE社(Web会議)、スプリントの遠隔会議サービス事業部門、SKT BCS社(ユニファイドコミュニケーション)、Unisfair社(ストリーミング)など遠隔会議・ユニファイドコミュニケーション・ストリーミングを中心に十数社におよぶ買収により戦略的進化を行ってきた。

本社は、シカゴ。サービスは世界150カ国で利用可能だ。また、世界23カ国・58ヶ所に営業所やオペレーションセンターを持ち社員は4000人。ワールドワイド75,000社の顧客に売上(2012年)は、12億ドルを記録した。アジア太平洋地域は、

シンガポール・オーストラリア・マレーシア・香港・中国・インド・韓国・日本(東京と大阪)に営業所を設置している。



ワールドワイドサービス提供(インターコール・ジャパン資料)

リーズナブルなコストで最高品質のサービスをワールドワイドに提供するため、インターコールのサービスプラットフォームには、グローバル IP バックボーンネットワークを世界に張り巡らす。そのネットワークには、たとえば電話会議であれば、分散型に設置された328のブリッジ・60万ポートの容量を誇る規模を持つという。

インターコールは、グローバル企業であるとともにローカル企業としての意識を持ちながら顧客にサービスを提供している。単に、電話会議・Web 会議・ビデオ会議・イベントサービスを時間貸しで提供するというわけではなく、ひとつひとつのサービスをどういった組合せで提供するかという選定(コンサルティング)から、実際の導入、利用習熟のためのトレーニング、サポートまでワンストップで提供する。

サポートについては、利用方法やトラブルシューティング、会議の運営まで、日本の企業向けには日本人スタッフが日本語できめ細かに手厚い対応を行う。

「インターコールは、コミュニケーションソリューションにおいて中立の立場(メーカーではない)にあるため、お客様の要望を正確に把握し実行できる御社のプロジェクトマネージャ(一員)という意識で対応させていただく。サービスを選択していただくだけで、あとは全てインターコールで対応す

る。」(ジャレット・シュミット氏)



提供サービス一覧(インターコール・ジャパン 資料)

提供するサービスは、電話会議・Web 会議・ビデオ会議・イベントといった4つのサービスを提供している。

電話会議については、予約不要の電話会議「リザーベーションレス・プラス電話会議」と事前予約を行って開催する電話会議「オートメテッド電話会議」の2つを提供している。加えて、スマートフォンを使った会議予約から制御「InterCall MobileMeet」にも対応している。

Web 会議については、InterCall 社独自の Web 会議のほか、シスコシステムズ社の「WebEx」、アドビ システムズ社の「Adobe Connect」を提供し、一方、ユニファイドコミュニケーションとしてはマイクロソフト社の「Microsoft Lync」を提供している。

同社では、WebEx については、VoIP と PSTN といったハイブリット接続に対応しており、また一方で Lync については、スマートデバイス対応や Outlook 統合が可能となっている。常に最新のサービスを提供しているという。

「自社独自の Web 会議を含め4つの Web 会議を提供しているが、お客様の利用状況からみると WebEx が一番大きいシェアだ。ちなみに、他の遠隔会議サービス事業者と比べて、当社の WebEx 利用は世界最大でもある。」(ジャレット・シュミット氏)

ビデオ会議サービスについては、会議の始めから終わりま

で専門スタッフが介在するビデオ会議サービスなどを提供している。また、要望に応じて、端末の購入・設置も含めて対応も可能という。さらに、米 Blue Jeans Network 社のビデオ会議接続サービスもインターコールサービスのひとつとして提供している。既存の H.323 ビデオ会議端末のほか、Skype、Lync、Google ボイス&ビデオチャット、電話回線などをひとつの会議で実現するサービスだ。

一方、イベントサービスは、少人数から数千人に及ぶオンラインイベントを行うためのサービスだ。セミナーやインベスターリレーションズなど顧客の要望に応じてオーダーメイドのサービスを提供できるとしている。これには、「Intercall Webcast Studio」「Virtual Environments」のほか、電話を使った予約制のイベント会議サービスも提供している。

ただ、こういったサービスは自社内に設置する方法もある。「しかし、ユーザの情報システム部門への負担、システムが陳腐化しやすい、初期投資が大きいなどの課題を考えると、当社のようなサービスを利用する方がメリットが大きいのではないだろうか。」(ジャレット・シュミット氏)

同社の今後の展開について。同社はそもそも電話会議サービスから始まり、Web 会議、ビデオ会議、イベントサービスへと拡大、さらに最近では Blue Jeans サービスも加え、世界最大のカンファレンス&コラボレーションサービスプロバイダという地位を築いてきた。

ビジネスの強化の面においては、自社による営業のほか、パートナー開拓、ホワイトラベル(他社へのサービス卸し)といった全方位戦略を遂行しつつ、また一方、顧客に対しては、大企業、中堅企業、SMB と3層にわけきめ細かに対応できる体制を強化することで、日本におけるインターコールの事業を拡大させていく考えだ。

そこで、この春、長年遠隔会議業界で実績のある田野豊氏がチャンネルセールスマネージャとして入社。日本での販売チャンネル開拓にこれから力を入れていくとしている。

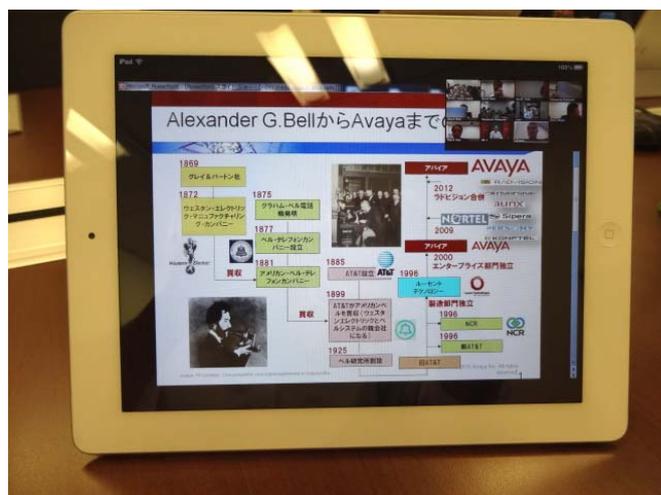
「日本の遠隔会議市場は伸びているので期待している。パートナーによっては、地域、市場、業界、企業層などによって強い弱いがある。市場のトレンドに応じて、そこを適切

に組み合わせて日本におけるパートナー連携を拡大させていきたいと考えている。」(田野 豊氏)

日本アバイア、RADVISION 買収から 1 年経過し、事業状況の説明会を実施、H.265/WebRTC、コールセンタビジネスへのフォーカスなど

日本アバイア株式会社(東京都港区)は、RADVISION ビデオ事業に関する記者説明会を 6 月 21 日に開催。RADVISION を買収してこの 1 年間の成果と今後の事業展開について説明を行った。(取材:6 月 21 日)

まず、日本アバイア 代表取締役社長ロバート・スチーブソン氏から SCOPIA テレビ会議システムを通して説明会場の記者へ冒頭のあいさつ。



参加者に 1 台ずつ配布された iPad 端末で講演者と資料を閲覧 (撮影: CNA レポート・ジャパン)

グラハムベルや AT&T から始まるアバイアのこれまでの歴史に触れながら、RADVISION の技術との融合の理由を説明した。

買収を行った背景には、アバイアが長年培ってきた音声技術に、次世代技術である RADVISION のビデオ技術を統合することで、同社のソリューションを総仕上げする狙いがあったと述べる。

今後、その統合されたソリューションを基に、エンタープライズはもとより、アバイアの強みであるコンタクトセンター向けのソリューションも強化を図っていくようだ。

次に、RADVISION アジア太平洋地区ジェネラルマネージャの Eitan Livne (エイタン リブネ) 氏が香港より SCOPIA ビデオ会議システムを通して、ビデオ会議業界のこれまでの変遷の中での RADVISION の位置づけと、RADVISION を合併することでのアバイアとして受けたメリットなどについて説明した。

1964年にAT&Tがテレビ電話を発表して以来、50年近くが経とうとしているが、RADVISIONは、ISDN テレビ会議が全盛だった1992年にIPテレビ会議用MCUに特化した専門メーカーとしてイスラエルに設立。95年には先駆けとしてIPシステムを発表。以後、ITU-Tなど国際標準化において、IPビデオ会議をめぐる重要な標準化においてリーダーシップを取ってきた。

「RADVISIONを買収することで、アバイアは、エンドツーエンドの端末から管理・モビリティなど包括的なソリューションを完成させることができた。」(Eitan Livne 氏)

買収の効果については、製品やソリューションといった目に見えるものの獲得にとどまらず、その土台になっている、20年という実績に裏打ちされた技術力や営業力、さらには、経験豊富なスキルを持つ多数の人材、ビデオ会議文化が浸透している組織といった無形資産も合わせてアバイアが獲得したことになる。

通常、企業合併を行うと一般的に減収など負の影響が起こる恐れもあるが、Eitan Livne 氏によると、両社にはそういったことはなく、むしろ大きな成果のあった1年だったようだ。

その根拠として、5点を挙げる。(1)新製品のリリースを積極的に実施:「Scopia Mobile」「Scopia Desktop」「Scopia XT Executive 240」「Scopia XT5000 (内蔵 MCU サポート)」「Scopia Elite 6000」のほか、運用管理システムなど多くの新製品を市場に出すことができた。

(2)販売体制の確立:アバイアセールス・プリセールスへのRADVISION知識の移管がスムーズに行われ、アバイア担当者が提案から見積などの営業活動が出来るようになった。一方、アバイアの販売チャンネルへの水平展開

(enablement)も円滑に実施された。

(3)ソリューション統合:RADVISION ソリューションとアバイアの「IP Office」といったコールセンターやユニファイドコミュニケーションとの統合も順調に行われた。

(4)ビデオ会議販売状況:2012年この1年間のグローバル売上は買収以前に比べて拡大するとともに、市場シェアも拡大した。加えて、アジア太平洋地域の売上も増えたことで、RADVISION内では、アメリカや欧州よりも、アジア太平洋地域の売上の割合がもっとも大きかった。

(5)アバイア社内でのビデオ会議利用増大:アバイア社内でのビデオ会議利用は当初はほぼゼロに近いものだったが、1ヶ月100以上の会議がビデオ会議を使って行われるようになったという。また、ビデオ会議利用が定着しただけでなく、2000万ドルの出張費などコスト削減も実現したという。

コスト削減以外のビデオ会議のメリットにも若干触れ、実際に会議を行うよりも、ミーティング時間の短縮化、積極的な会議への参加、意思決定の迅速化なども挙げる。

「新しい製品やアイデアを創出する上で社内の社員間のコラボレーションは大事だ。それを可能とするのがビデオ会議。もちろん、ビデオ会議だけがコミュニケーションではないが、ビデオ会議はビジネスのやり方を変えることができるという潜在的な力を持つ。アバイアの今後の成長に貢献すると確信している。」(Eitan Livne 氏)

Eitan Livne 氏の後は、RADVISIONのCTO(最高技術責任者)の Yair Wiener(ヤイール・ヴィエナー)氏。同氏は、RADVISIONが当面目指す技術的な方向性などについて同じくビデオ会議を通して講演。

講演の中で、Yair Wiener氏が話題として取り上げたのは、今年1月にITU-Tで標準化されたH.265 HEVCと最近欧米で注目を集めているWebRTC。

SVC・H.265・WebRTCそれぞれの注目度を示すため、同氏は、Googleでの検索トレンドを紹介。H.264SVCに対する検索数は依然高い水準を保っているが、2011年ごろからHEVCとWebRTCの検索も徐々に増えてきており、2013年に入りそれが加速する様相を示してきていると指摘した。

H.265 のメリットについては、(1)H.264 のほぼ半分のレートで映像ストリームを送受信できる、(2)H.264 に比べ解像度が向上している。(3)マルチコアプロセッサに最適化されている、などを挙げた。

Yair Wiener 氏は、H.265 については、数年はかかるかもしれないが、いずれビデオ会議システムにおいて支配的な標準になるとの見通しを述べる。

その理由については、参加某記者からの質問に答える形で、「業界としては、H.263からH.264へシフトするのに時間がかかったように同じように H.264 から H.265 へのシフトにもそれ相当の時間を要するだろう。」と語る。

つまり、メーカーによる実装にかかる時間やユーザ側のビデオ会議設備への投資のタイミングなどのため時間がかかるためだ。しかし、アバイアとしては、来年 2014 年には、H.265 の実装を予定しているようだ。

さらに、コーデックの歴史についても若干触れ、従来の ITU-T の H.26x シリーズのコーデックの存在のほか、ISO の MPEG シリーズ、SMPTE での VC1、独自仕様の VP3 や VP7、VP8 などさまざまなコーデックがあふれている状況を踏まえて、今後、相互接続性をいかに実現していくか重要な鍵と、今後のビデオ会議ソリューションにとってキーポイントになるという見方を示した。

一方、昨今特に欧米で話題になっている WebRTC についても解説。WebRTC はプラグインなしでブラウザ間のビデオチャットが行える技術。コードを書くにも 20 行程度の簡単なプログラミングでアプリケーション開発が行えるため開発が容易だ。

WebRTC は、2016 年には WebRTC 搭載のデバイスは 30 億台に達すると予想されており、クライアントサイドのポテンシャルはかなり大きいと市場関係者の間では期待されている。

「これまで BtoB や BtoC、コンタクトセンター向けを想定したソリューションを中心に 2 年間開発を進めてきた。エンタープライズに対応しつつも、コンタクトセンターに力を入れていく。WebRTC でそれを加速したい。」(Yair Wiener 氏)

と期待を見せた。

最後に、日本アバイア ビデオ事業部本部 本部長の西村 耕三氏がこれまでの講演をまとめる形であらためて RADVISION の業界での位置づけと今後の展望を説明会場にて語った。

RADVISION は、設立から 20 年が経つ。最近では端末も販売してはきているが、もともとは 100 台から 200 台といった大規模なビデオ会議を制御するインフラ装置の専業メーカーであった。技術開発指向の高いマルチベンダー(他社メーカーも対応している)指向の会社で、RADVISION 製品はシステム間の相互接続能力が高いという。競合他社と競争しながらも、同時にライセンス供与も行っているため、これまで世界標準を引っ張ってきた自負もある。

今後は、ビデオが実装されたコンタクトセンターに力を入れていくという。ビデオが加わることで、顧客とオペレータとの間のコミュニケーションにビジュアルの要素が付加されるため、音声だけでは難しいことでも、顧客への説明がさらにやりやすくなると期待感を見せる。

製品・サービス動向-海外

Acano 社、WebRTC 対応のクラウド型テレビ会議サービス開始

Acano 社は、WebRTC 対応のクラウド型テレビ会議サービス「coSpaces」を発表。(6月6日)

coSpaces は、PC・ビデオ会議端末・iPad・iPhone・MS Lync・ブラウザがひとつの多地点会議に参加でき、またデータ共有も可能。会議にはシンプルなリンクで簡単に参加できる。また、会議後 coSpaces に保存でき、別の会議のときにも使用できるノート機能も提供している。

coSpaces は、「Cisco Call Manager」や「Microsoft Lync」環境にも対応しており、大規模導入に対応したスケールビリティも持つ。セキュリティについては、米国連邦政府の基準を満たすレベルのものを提供している。

すでにフォーチュン 500 のうちのいくつかの顧客がトライアルで利用しており、今年後半には本格提供を開始する予定となっている。現在、企業ユーザのトライアル募集を同社ウェブ

サイトにて行っている。

WebShare Software 社、大企業向けオンプレミス Web 会議ソリューションの販売開始

米 WebShare Software 社は、大企業向けの Web 会議ソリューションを正式に発表した。(4 月 24 日)

同社が提供する Web 会議ソリューションは、ユーザが利用に当たってソフトウェアをダウンロードする必要がなく、企業のファイアウォールの内側に設置するオンプレミスソリューションとなっている。一度だけの初期導入費以外には、メンテナンスやサポート費はかからない。企業向けに直接販売あるいはエージェントを通して販売するほか、CSP(遠隔会議サービスプロバイダ)や CSR(遠隔会議リセラー)にも OEM 供給する。CSP や CSR が、WebShare を自社ブランド(ホワイトラベル)でサービスとして提供できる形だ。

WebShare は、会議予約、録画録音、レポート機能のほか、データ共有では、デスクトップ共有、チャット、投票、ストリーミング、ホワイトボードなどの機能をもつ。また、録画録音された会議は、web リンクを使って参加者などへ送ったりすることもできる(youtube や VIMEO)。一方、管理機能については、セキュアに管理画面にアクセスできるほか、複数のブランドでサイトを立ち上げることもできるようになっている。

なお、WebShare Software 社の CEO Herb Levitin 氏は、米 Avaya 社が 2011 年に買収した Personify 社の CEO であった。Personify 社は Web 会議ソリューションを提供していた。

米 ConferTel 社、聴覚障害者及び難聴の人を想定したウェビナー参加者向けの字幕サービスを提供開始

電話会議や Web 会議、ウェビナーサービスを提供する米 ConferTel 社が、ウェビナー参加者向けの字幕サービスを提供開始する。(5 月 2 日)

この字幕サービス「ConferTel closed captioning(コンファ

テルクローズドキャプション)」は、表示・非表示を切り替えることができる字幕のこと(Wikipedia クローズドキャプション項目参照)。このクローズドキャプションをウェビナー(インターネット上で開催するオンラインセミナー)に組み込み、聴覚障害者及び難聴の人でもウェビナーサービスに参加できるようにするもの。

同社によると、これは米国リハビリテーション法第 508 条に対応していると説明している。

Compunetix 社、「CONTEX Summit」と「EVERGREEN」統合ソリューションを発表

米 Compunetix 社は、同社の音声会議多地点接続装置「CONTEX Summit」とビデオ会議多地点接続装置「EVERGREEN」との統合を 6 月中旬オランダ開催の InfoComm 2013 にて展示すると発表。(6 月 4 日)

この統合によって、2つのシステムはシームレスに連動するようになり、ユニファイドコミュニケーションに充分応えられる性能と機能を提供できるようになった。また、テレビ会議専用端末、電話、デスクトップテレビ会議端末、携帯電話から、一つの番号と一つのパスワードだけで会議に入れる簡単さという。

日本国内における Compunetix 社製品は、株式会社日立ハイテクノロジーズ(東京都港区)が取り扱っている。

ビジネス動向-海外

Avaya 社、オープン・ビジュアル・コミュニケーションズコンソーシアムに加入

米 Avaya 社は、オープン・ビジュアル・コミュニケーションズコンソーシアム(OVCC)へ加入したと発表。(5 月 20 日)

OVCC は、2011 年 6 月に設立された、世界の大手通信事業社と連携して、相互接続性とテレプレゼンスおよびビデオ会議の企業間接続(B2B)の提供を通してビジュアルコミュニケーションの普及を目指すために設立されたノンプロフィットの任意団体。30 社以上が会員になっている。

Avaya 社が OVCC に加入することで、OVCC の技術関連の

活動にかかわりながら、ビデオソフトウェア・ハードウェア相互接続性・コール制御プラットフォーム・セッションボーダーコントロールなどの分野に関する専門性を提供する予定だ。

ZTE 社と Easymeeting.net 社、テレビ会議システムの共同開発で戦略的提携

中国の ZTE 社とノルウェーの Web 会議サービス Easymeeting.net が共同開発で戦略的提携を行った。(6月6日)

現在のテレビ会議業界は、コストの高い複雑なソリューションから、スケーラブルなクラウド型ソフトウェアへとシフトしていると両社では見ており、この市場の動きを踏まえて、テレビ会議システムをより導入しやすい価格帯を実現するとともに、簡単に使用出来るシステムの開発を目指す。この目的にそって今後 12 ヶ月から 18 ヶ月の間にいくつかの新たな製品が開発される予定という。

Easymeeting.net 社は、ノルウェー企業。アメリカコネチカット州にも北米拠点をもつ。一方、ZTE 社は、今回の提携をきっかけのひとつに、ZTE テレビ会議システムのグローバルブランド構築をねらう。

Phoenix Audio Technologies 社のマイク・スピーカーフォン Vidyo 社のテレビ会議システムにバンドル

米 Phoenix Audio Technologies 社は、同社のマイク・スピーカーフォン「Quattro3(クワトロ 3)」が Vidyo 社のテレビ会議システム用に選ばれたと発表。(5月6日)

Phoenix Audio Technologies 社(設立:2004年)は、各種会議システム用のマイク・スピーカーフォンを提供しているが、その中のひとつ Quattro3 が、Vidyo 社のテレビ会議システム「VidyoRoom HD-100」にバンドルされる唯一のマイク・スピーカーフォンとなった。

Quattro3は、全二重、ビームフォーミング、16kHz 音声、エコーキャンセレーション、ノイズサプレッションなどに対応

している。

Arkadin 社、SaaS 型テレビ会議サービスの 2012 年グローバル売上高が前年比 95%増加

フランスの Arkadin 社(日本法人:アルカディン・ジャパン株式会社、東京都港区)は、同社の SaaS 型テレビ会議サービス「ArkadinVideo(アルカディンビデオ) powered by Vidyo」の 2012 年グローバル売上高が前年比 95%増加したと発表した。(4月23日)

同社によると、市場の成長が控えめな中、同社の成長はそれを大きく上回っているという。背景には、業務効率向上のために、クラウド型テレビ会議に注目し始めているためと分析している。

ArkadinVideo は、PC やスマートフォン・タブレット上でワンクリック・ワンタップするだけで、3G・4G・WiFi を使って資料共有を含めたビデオ会議が行える。最大9つのビデオ映像を並べて表示することができ、複数の参加者が、自席からでも会議システムからでも接続できる。スマートフォンやタブレットに対応した「ArkadinVideo Mobile」、デスクトップモデル「ArkadinVideo Desktop」、従来型会議システム用「ArkadinVideo Room」を提供している。HD 解像度のビデオ画質で最小の先行投資で簡単に導入できる。

なお、最新バージョンの ArkadinVideo Desktop と ArkadinVideo Room では、以下の3点をサポートした。(1)自動デバイス選択を任意に設定することで立ち上げの手間を軽減させた。(2)エコー(反響音)の消失。(3)ArkadinVideo Room で会議システムから最大16件の動画ストリーミングを同時表示することができる。

Beijing Unicom 社、Arkadin GCT 社と共同提供の「iConf」サービスを CHITECH に展示、中国国営企業などのコスト削減ニーズに対応

フランスの Arkadin 社は、Beijing Unicom 社が、同社のリモートコンファレンスサービス「iConf」を5月21日から26日まで北京で開催された CHITECH に展示したと発表。(5月22日)

iConfは、Arkadin 社より2012年6月7日付けで発表された、Arkadin GCT 社と Beijing Unicom 社とで共同で提供されている中国国内向けサービス。Arkadin 社の遠隔会議ソリューションを iConf というブランド名で展開している。

中国政府では、国営企業(SOE)が、エネルギー使用の削減、環境への配慮、出張費などの削減を行うよう強く後押ししている。Beijing Unicom 社では、こういったニーズに iConf が合致していると認識している。すでに、China Life、COFCO、PICC、SINOPHARMなどが iConfを採用しているという。

iConfは、「iConf Audio」「iConf Web」「iConf Event」から構成されている。

*iConf関連記事:定期レポート 2012年7月15日号

セミナーレポート-国内

VTV ジャパン、実践ビジュアルコミュニケーションセミナー2013を開催、BYODに対応したテレビ会議ソリューションなどを紹介

VTVジャパン株式会社(東京都千代田区)は、6月7日東京都内において「実践ビジュアルコミュニケーションセミナー2013」を開催した。(取材:6月7日)



セミナー会場 (VTV ジャパン 資料)

昨今のテレビ会議システムの利用シーンが会議室からスマートデバイスに広がっているとともに、日常のコミュニケーションツールとして進化してきていることを踏まえ、セミナーでは、最新のテレビ会議システム製品とテクノロジーのデモ

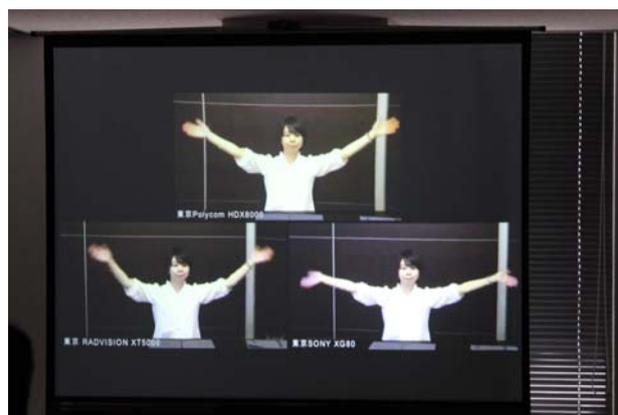
ンストレーション、最新の導入事例や VTV ジャパンの新しいソリューションの紹介まで4セッションが行われた。

セミナーにおいては、まずは日本アバイアのソリューションマーケティング部ソリューションマーケティングマネージャー 安藤 浩二氏が、Avayaのコラボレーション戦略「Power of We」について講演。

これから、クラウドや仮想化、そしてBYODを含めたいつでもどこでもビジネスコラボレーションへの流れが加速していくとし、人にフォーカスしたテクノロジー(ハードウェアとソフトウェアの組合せ)によって、コンテキストベースのコミュニケーション(その場の状況に応じた最適なコミュニケーション)を提供することで、いろいろなタイプのユーザに最適なエクスペリエンスを実現できると同社の取り組みを説明する。

昨年、買収したラドビジョン社のビデオ会議ソリューションをアバイアのユニファイドコミュニケーションに統合することでPower of Weをさらに加速できると期待している。

次のセッション2は、VTVジャパンによる講演(セッション3、4も同じ)。ISDN時代から現代までのテレビ会議の歴史や今年1月に標準化されたH.265の特徴を解説しながら、これまでのテレビ会議の進化を紹介するとともに、「SCOPIA Elite 6000」、「SCOPIA XT Executive 240」の新製品をメインに、セミナー会場とVTVジャパンとをインターネットで接続し、デスクトップやモバイル端末でのデモンストレーションを行った。



3メーカーの映像品質の違いをデモ (VTV ジャパン 資料)

RADVISIONが選ばれる理由としては、(1)テレビ会議ネットワーク周辺機器専門メーカーとしての長年の地位を確立して

いる。(2)PC・タブレット・スマホ・どれから接続しても簡単に操作がわかりやすい。(3)初期導入時のソリューションコストだけでなく、拠点追加も容易に対応できる。(4)他社専用機との相互接続性や Mac 対応等他メーカーよりも先行し開発している。といった点があるという。



写真上・下 最新製品展示コーナー (VTV ジャパン 資料)

セッション 3 では、VTV ジャパンの導入事例についての紹介があり、実際にラドビジョンの MCU システムを導入したユーザ担当者が SCOPIA Desktop を通して、導入の経緯、ラドビジョン選択の理由、利用の仕方、VTV ジャパンのサポート、今後の予定などをインタビュー形式で説明。

すでに社内に設置されている多数のテレビ会議専用端末をより効率的に活用する上でラドビジョン MCU に優位性があったといい、今後は、社内に SCOPIA Desktop を普及させて、コミュニケーションの円滑化をさらにはかっていきたいと抱負を述べる。

最後のセッションでは、VTV ジャパンが最近始めた新し

い Web 会議サーバーレンタルサービス「VTV Eazy Connect」とテレビ会議プロトコルの Web 会議 ASP「VTV Care ConferenceService」を紹介。

昨今、映像コミュニケーションツールの普及・浸透に伴い、ユーザのニーズが多様化しており、それを受けて、同社では、テレビ会議システム専用機のネットワーク構築以外の問い合わせが増えてきたという。

たとえば、テレビ会議室の予約が取れないとか、品質よりコスト重視、取引先とテレビ会議がしたい、大人数からパーソナルな会議といった要望から、レンタルや ASP サービスにユーザの関心が移ってきているようだ。そこで今回新たにサービスを開始するに至った。

一方、セミナーとは並行して会場内では、RADVISION の「SCOPIA XT5000 シリーズ」から、モニター一体型モデル「SCOPIA XT Executive 240」など最新製品も展示。展示の中では、ポリコムやソニービデオ会議システムも加えた異メーカーとの接続デモや、昨今注目されている BYOD(Bring Your Own Device)に対応したビデオ会議システムとして、モバイル端末からテレビ会議参加を体験できるハンズオン環境も用意した。さらに、タブレットを使ってテレビ会議の操作やアドレス帳管理ができる、VTV ジャパンオリジナル製品「EazyTouch」も紹介された。

セミナー・展示会情報

<国内>

【"見える"カレッジ】ブイキューブの Web 会議サービスが選ばれる理由 ~ 電子黒板やポリコムと連携して、学習効果アップ~

日時:7月3日(水)14:00-16:30

会場:ブイキューブ本社(東京都目黒区)

主催:株式会社ブイキューブ

詳細・申込:<https://vcube.smktg.jp/public/seminar/view/88>

会議の効率化を実現!『ConforMeeting 無料体験セミナー』定期開催

日程:7月3日(水)、10日(水)、17日(水)、24日(水)、31日(水)

※全ての日程で13:30-14:30、15:30-16:30の2回開催

会場:NEC 情報システムズ 本社(東京都港区)

主催:日本電気株式会社、株式会社 NEC 情報システムズ

詳細・申込:

<http://www.nec-nis.co.jp/topics/event/conformeeeting/seminar.html>

もっと知ろう Web 会議**トレンド&活用法 / アイシーキューブの最新機能をご紹介**

日時:7月3日 15:30-17:00 (受付:15:00より)

会場:キヤノンソフトウェア 本社(東京都 品川区)

主催:キヤノンソフトウェア株式会社

詳細・申込:

<https://www.canon-soft.co.jp/seminar/details/201305311716.html>**最新テレビ会議システム 体験デー**

来て!見て!体験して!

日時:7月11日(木)、7月24日(水)

*1時間半のセミナーを一日3回実施(同内容)。

会場:ポリコムジャパン(東京都千代田区)

主催:株式会社大塚商会、ポリコムジャパン株式会社

詳細・申込:<http://event.otsuka-shokai.co.jp/13/0724vc/>

海外拠点に点在する異種ビデオ会議システム、デバイスやネットワークをつなげ、ひとつのビデオ会議が可能に!『ベライゾン・オープンビデオコミュニケーションご紹介セミナー』

日時:7月12日(金) 16:00-17:30(受付:15:30)

会場:シスコシステムズ合同会社 テレプレゼンスルーム(東京都港区)

主催:ベライゾンジャパン合同会社

詳細・申込:http://www9.e-entry.net/verizon_video/index.html

*セミナーでは、例えば、シスコ・テレプレゼンスがある拠点とポリコム Real Presence、ベライゾン、その他、異なる通信会社のビデオ会議システムをつなげ、iPad や PC といった異なるデバイスからインターネットで接続し、参加者全員が、ひとつのビデオ会議に参加できるソリューションを紹介。

タブレットでビデオ会議体験

Android タブレットを使うとこんな活用方法が!

日時:7月19日(金)

1回目:13:30-14:30(受付:13:00)

2回目:15:30-16:30(受付:15:00)

会場:OKI 虎ノ門ショールーム(東京都港区)

主催:沖電気工業株式会社

詳細・申込:<http://www.oki.com/jp/telecom/event/vn.html>**「テレビ会議 VS Web 会議」無料体験会 & 商談会**

日時:7月24日(水)~26日(金)10:00~/15:30~

上記日程の午前/午後にて計6回

会場:VTV ジャパン 大阪オフィス

主催:VTV ジャパン株式会社

詳細・申込:http://www.vtv.co.jp/seminar/1307vtv_osaka/**【"見える"カレッジセミナー in 大阪】**

~ 海外拠点・取引先を Web 会議でつなく / 導入事例ご紹介 ~

日時:7月25日(木)14:00-15:30 (受付 13:30-)

会場:ax ビル4F(大阪市北区)

主催:株式会社ブイキューブ

詳細・申込:<https://vcube.smktg.jp/public/seminar/view/90>国内その他:<http://cnar.jp/cna/event-j.html>海外その他:<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

* イベント情報は、情報が入り次第、随時掲載しています。

Twitter、Facebook、dtc-forum

ツイッターとフェイスブック、dtc-forum を通して遠隔会議関連の情報を配信しています。よろしければご覧ください。

定期レポートでは各社からのプレスリリースあるいは取材をベースに作成されていますが、dtc-forum とフェイスブックページでは、橋本がピックアップした、インターネットで閲覧できるさまざまな遠隔会議およびUC関連の情報(テキスト、写真、動画、音声)を皆さんとシェアしています。Twitter では各社からのリリース及びメディアの記事の見出しなどが中心です。

>dtc-forum メーリングリスト<http://cnar.jp/cna/dtcforum-ml.html>**>Twitter**-日本語版: <https://twitter.com/cnarjapan>-英語版: <https://twitter.com/cnarjp>**>Facebook**

-「遠隔会議システム & ユニファイドコミュニケーション市場トレンドワッチ」

<https://www.facebook.com/unifiedcom>

-「橋本啓介」個人のページ

<https://www.facebook.com/keishashimoto>**CNA Report Japan アーカイブ電子ブック版**>2003年-2012年 http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/>2013年 http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/ebook/

電子ブック制作: カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>**編集後記**

今号もお読みいただきましてありがとうございます。

次号もよろしく願い致します。 橋本啓介